

Oil Market Review 22第3号

2022年（令和四年）

4月15日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 (-財)日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話 (03) 3534-7411 (代)
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌイビル・カチドキ11階
ホームページ <https://oil-info.ieej.or.jp>

■ 概況

3/31～4/6のNYMEX・WTI先物市場は、96.23～103.28ドルの範囲で推移した。

4月7日は、セントルイス連銀総裁の大幅利上げ発言に、米国の金融引き締め観測が一段と高まるとともに、先進消費国の協調的備蓄放出、中国における感染再拡大による需給緩和観測から、3日続落した。ただ、ウクライナ情勢の不透明感から、底値は固かった。5月限の終値は前日比0.20ドル安い96.03ドル。

週末8日は、前日までの値下がりを反映した買戻しや持ち高調整で、4日ぶりに反発した。ウクライナをめぐる対口経済制裁強化の動きや米国株式市場の好調も値上がり要因となった。また、ベーカーヒューズ社発表の米国内稼働石油掘削装置は前週比13基増の546基で3週連続の増加。5月限の終値は前日比2.23ドル高い98.26ドル。

週明け11日は、ウクライナ紛争の長期化が予想される中、このところ、中国におけるコロナの感染再拡大、先進国の備蓄放出、米国の金利引き上げ等、値下がり要因も浮上し、供給ひっ迫感の緩和から反落した。5月限の終値は前営業日比3.97ドル安い94.29ドル。100ドル割れは4営業日連続で、約1か月半ぶりの安値水準。

12日は、供給ひっ迫感が再燃し、大幅反発、5営業日ぶりに100ドルの大台を回復した。特に、対口経済制裁の強化を検討する欧州諸国が、前日の石油輸出国機構(OPEC)と欧州連合(EU)の協議で、OPECに増産を求めたのに対し、バルキント事務局長が、「現状では大規模な供給不足を補う増産は不可能」と述べたことが報道され、供給ひっ迫の懸念が拡大した。また、上海の感染拡大に伴うロックダウン(都市封

鎖)が一部解除されたことも、値上がり要因となった。5月限の終値は前日比6.31ドル高い100.60ドル。

13日は、国際エネルギー機関(IEA)の月報が、ロシア原油の供給減少が5月以降300万b/dと予想、さらに、ロシア高官が停戦交渉難航を発言、改めてロシアからの供給減少が認識され、大幅続伸した。なお、先週末の米国の原油在庫は予想外の積み増しとなったが、大きな影響はなかった。5月限の終値は、前日比3.65ドル高い104.25ドル。

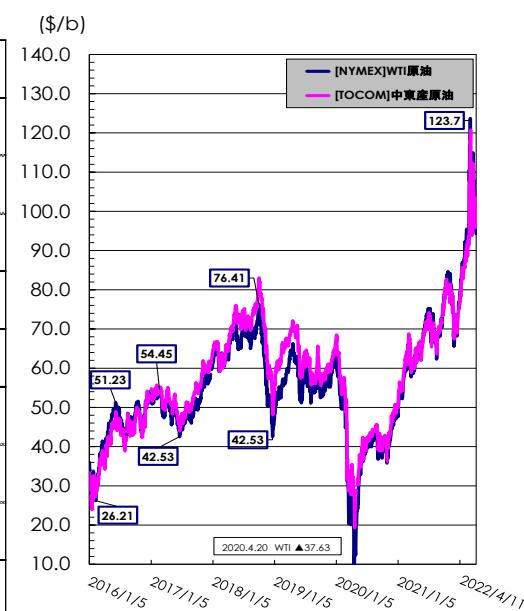
アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(5月渡し)は、3月31日～4月6日の間、101.10～106.60ドルの範囲で推移した。4月7日99.40ドル、8日97.90ドル、11日97.20ドル、12日98.60ドル、13日102.60ドルで推移した。

為替は、3月31日～4月6日の間、122.20～123.90円の範囲で推移した。4月7日123.66円、8日123.79円、11日124.63円、12日125.56円、13日125.62円で推移した。

財務省が4月7日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、3月中旬の原油輸入平均CIF価格は、66,641円/klで、前旬比1,469円高、ドル建て91.85ドルで前旬比1.92ドル高、為替レートは1ドル/115.34円。

そのような中で、4月11日時点の小売価格は、ガソリンが前週比0.1円の値下がり、軽油も同0.1円の値下がり、灯油は1.0円の値上がり(18%ベース)であった。ガソリンは2週ぶりの値下がり、軽油も2週ぶりの値下がり、灯油は4週ぶりの値上がりであった。ガソリンの全国平均価格は174.0円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、補助金の支給額は20.3円となった。

原油		今週		前週比	前年比
		4/3 ~ 4/9			
需給	原油処理量 (千kl)	2,864	▼ -57	▲ -	
	トップ稼働率 (%)	74.4	▼ -1.5	▲ -	
	原油在庫量 (千kl)	10,096	▼ -17	▼ -	
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	96.20	▼ -3.42	▲ 36.3	
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	94.29	▼ -8.99	▲ 34.6	
	原油CIF単価 (\$/bbl)	91.85	▲ 1.92	▲ 30.20	
①	原油CIF単価 (¥/kl)	66,641	▲ 1,469	▲ 25,116	
②	ドル換算レート (¥/\$)	115.34	▼ -0.12	▼ -8.26	
	外国為替TTSレート (¥/\$)	125.63	▼ -2.21	▼ -14.88	



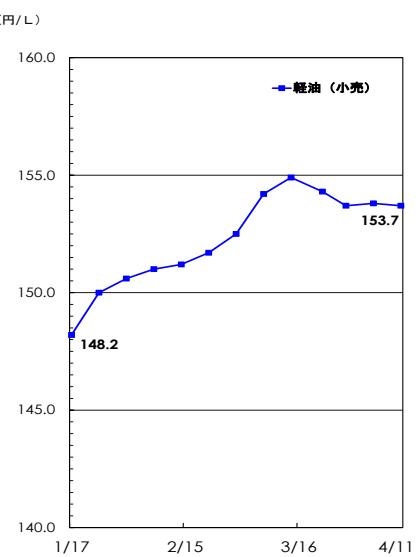
ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	生産	4/3 ~ 4/9	815	▼ -142
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	748	▼ -89
	輸出	"	68	▼ -41
	在庫	4/9	1,528	► 0
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	4/5 ~ 4/11	80.4	► 0.0
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	4/5 ~ 4/11	76.0	▲ 1.3
		(TOCOM/中部)	80.2	▲ 0.2
	小売 [週動向] (資工庁公表)	4/11	174.0	▼ -0.1
				▲ 23.6

※業転、先物価格は税抜き価格

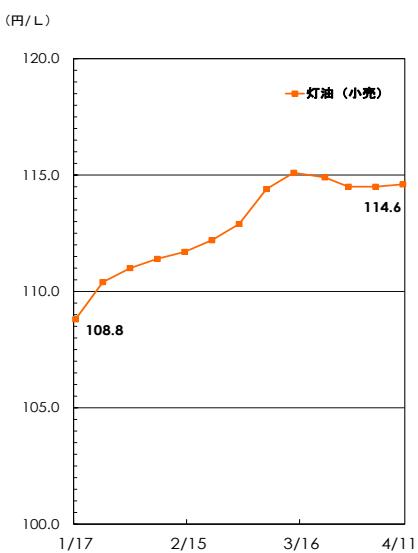


軽油		今週	前週比	前年比
需給	生産	4/3 ~ 4/9	688	▼ -36
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	613	▲ 18
	輸出	"	48	▼ -174
	在庫	4/9	1,195	▲ 28
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	4/5 ~ 4/11	81.0	▼ -0.1
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	4/5 ~ 4/11	91.9	▲ 0.6
		(TOCOM/中部)	—	—
	小売 [週動向] (資工庁公表)	4/11	153.7	▼ -0.1
				▲ 23.2

※業転、先物価格は税抜き価格



灯油		今週	前週比	前年比
需給	生産	4/3 ~ 4/9	226	▲ 27
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	179	▼ -107
	輸出	"	0	► 0
	在庫	4/9	1,074	▲ 48
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	4/5 ~ 4/11	80.5	▲ 0.2
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	4/5 ~ 4/11	80.5	▲ 2.4
		(TOCOM/中部)	80.0	► 0.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	4/11	114.6	▲ 0.1
				▲ 22.9



■ 関連情報

1 海外/原油

4月13日のNYMEX先物原油は、同日発表の国際エネルギー機関(IEA)の月報で、ロシアの石油供給が、4月は3月比150万b/d減少、5月は同300万b/d減少するとの見通しを発表、上海の感染再拡大による都市封鎖(ロックダウン)に伴う需要の減少と米国・IEA加盟国による大規模な備蓄放出で深刻な供給不足には至らないとしたものの、ロシアの供給不安が再び認識され、大幅延伸した。また、ロシア高官によるウクライナとの停戦交渉の難航発言も、値上がり要因となった。なお、同日発表の米国エネルギー情報局(EIA)の先週末(8日)時点の米国の石油在庫週報で、原油在庫が840万バレル増と市場予想(90万バレル増)を大きく上回る積み増しとなったものの、製品在庫がガソリン在庫は360万バレル減、

中間留分290万バレル減とまちまちの結果となったことなどから、大きな影響はなかった。5月限の終値は前日比3.65ドル高の104.25ドル、6月限は3.64ドル安103.79ドルだった。

EIAによると、4月11日時点のガソリンの小売価格は、前週比7.9セント値下がりの1ガロン4.091ドル(135.6円/㍑)、ディーゼルは同7.1セント値下がりの5.073ドル(168.2円/㍑)となった。ガソリンは4週連続の値下がり、ディーゼルは2週連続の値下がりとなった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年4月3日～4月9日に休止したトップ能力は40.1万バレル/日で、前週に対して6.8万バレル/日増加した(全処理能力は345.8万バレル/日)。

原油処理量は286.4万kLと、前週に比べ5.7万kL減少。前年に対しては14.5万kLの増加。トップ稼働率は74.4%と前週に対して1.5ポイントの減少、前年に対しては3.7ポイントの増加となった。

生産は前週に比べて灯油、A重油が増産、その他の油種で減産となった。ガソリン/14.8%減、ジェット/17.3%減、灯油/13.4%増、軽油/5.0%減、A重油/6.1%増、C重油/24.1%減。今週のC重油の輸入は0.5万kL(前週比0.5万kL増)。軽油の輸出は4.8万kL(前週比17.4万kL減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比で軽油が増加し、その他の油種で減少した。前年比では灯油、軽油が増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は74.8万kL(前週10.7%減)と4週振りに減少した。ジェット5.8万kL(前週42.2%減)、灯油17.9万kL(前週37.5%減)、軽油61.3万kL(前週3.1%

増)、A重油16.2万kL(対前週26.1%減)、C重油10.5万kL(対前週52.9%減)。

(単位:千kL)

	今週 (4/3 ~ 4/9)	前週 (3/27 ~ 4/2)	前週比
ガソリン	748	837	▼ -89 (-11%)
ジェット燃料	58	100	▼ -42 (-42%)
灯油	179	286	▼ -107 (-37%)
軽油	613	595	▲ 18 (3%)
A重油	162	219	▼ -57 (-26%)
C重油	105	224	▼ -119 (-53%)
合 計	1,865	2,261	▼ -396 (-18%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

4月9日時点の在庫は、灯油、軽油、A重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対しては全ての油種で減少となった。

ガソリンは152.8万kL、前週差0.0万kL減。前年に対しては26.1万kL少ない。

灯油は107.4万kL、前週差4.8万kL増。前年に対しては39.2万kL少ない。

軽油は119.5万kL、前週差2.8万kL増。前年に対しては32.3万kL少ない。

A重油は67.3万kL、前週差3.8万kL増。前年に対しては8.1万kL少ない。

C重油は146.3万kL、前週差2.1万kL減。前年に対しては38.1万kL少ない。

(単位:千kL)

	今週 (4/9)	前週 (4/2)	前週比
ガソリン	1,528	1,528	► 0 (0%)
ジェット燃料	691	726	▼ -35 (-5%)
灯油	1,074	1,026	▲ 48 (5%)
軽油	1,195	1,167	▲ 28 (2%)
A重油	673	635	▲ 38 (6%)
C重油	1,463	1,484	▼ -21 (-1%)
合 計	6,624	6,566	▲ 58 (0.9%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

4月5日～11日の指標原油価格は前週比で値下がりし、為替レートは円安だったが、元売会社の原油コストは、3.0円値下がりしたものと見られる。

上記コストダウンに、前週の補助金額20.7円を加えたコスト上昇額17.7円に、補助金20.3円が支給されることから、次週(4/14～4/20)の元売会社の実質的な卸価格は2.6円の値

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

4月5日～11日の製品スポット市況は、3月29日～4月4日平均と比べ、海上・灯油と陸上・軽油の値下がり、先物・ガソリンの横ばいを除いて、他の油種・取引で値上がりした。

直近週(4/5～4/11)の陸上スポット価格平均値は、前週(3/29～4/4)比で、ガソリンは横ばい、灯油は0.2円の値上がり、軽油は0.1円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(4/5～4/11)に、前週(3/29～4/4)比で、ガソリンは0.6円の値上がり、灯油は0.5円の値下がり、軽油は0.6円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは1.3円の値上がり、灯油は2.4円の値上がり、軽油は0.6円の値上がりだった。

下げとなった模様。

		(単位:円/%)		
[陸上ローリー 4地区平均]		今週 (4/5～4/11)	前週 (3/29～4/4)	前週比
ス ポ ツ 価 格	レギュラー	80.4	80.4	➡ 0.0
	灯油	80.5	80.3	▲ 0.2
	軽油	81.0	81.1	▼ -0.1

		(単位:円/%)		
[期近物/終値 [平均]]		今週 (4/5～4/11)	前週 (3/29～4/4)	前週比
先 物 価 格	レギュラー	76.0	74.7	▲ 1.3
	灯油	80.5	78.1	▲ 2.4
	軽油	91.9	91.3	▲ 0.6

※上記価格は税抜き価格

参考値 (4/5～4/11実績値) (単位:円/%)			
油種	現物	先物	平均
ガソリン	➡ 0.0	▲ 1.3	▲ 0.6
灯油	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 1.3
軽油	▼ -0.1	▲ 0.6	▲ 0.3
A重油	▲ 0.4		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

4月11日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.1円安い174.0円、軽油も同0.1円安い153.7円、灯油は18%ベースで同1.0円高の2,062円(1%ベースでは同0.1円高の114.6円)。ガソリンは2週ぶりの値下がり、軽油も2週ぶりの値下がり、灯油は4週ぶりの値上がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは12県、横ばいは6県、値下がりは29都道府県だった。全国最安値は宮城県の168.1円、その次は徳島県の169.3円であった。他方、最高値は鹿児島県の182.9円だった。最も値上がりしたのは愛媛県(前週比0.7円高)で、横ばいは高知県など6県、最も値下がりしたのは宮城県(前週比0.9円安)だった。

次回調査時(4/18)のガソリンの小売価格は、値下がりが予想される。

(単位:円/%)				
(資工庁公表) [週動向]	今週 (4/11)	前週 (4/4)	前週比	直近高値
小 売 価 格	レギュラー	174.0	174.1	▼ -0.1
	灯油	114.6	114.5	▲ 0.1
	軽油	153.7	153.8	▼ -0.1
			08/8/4	185.1
			08/8/11	132.1
			08/8/4	167.4

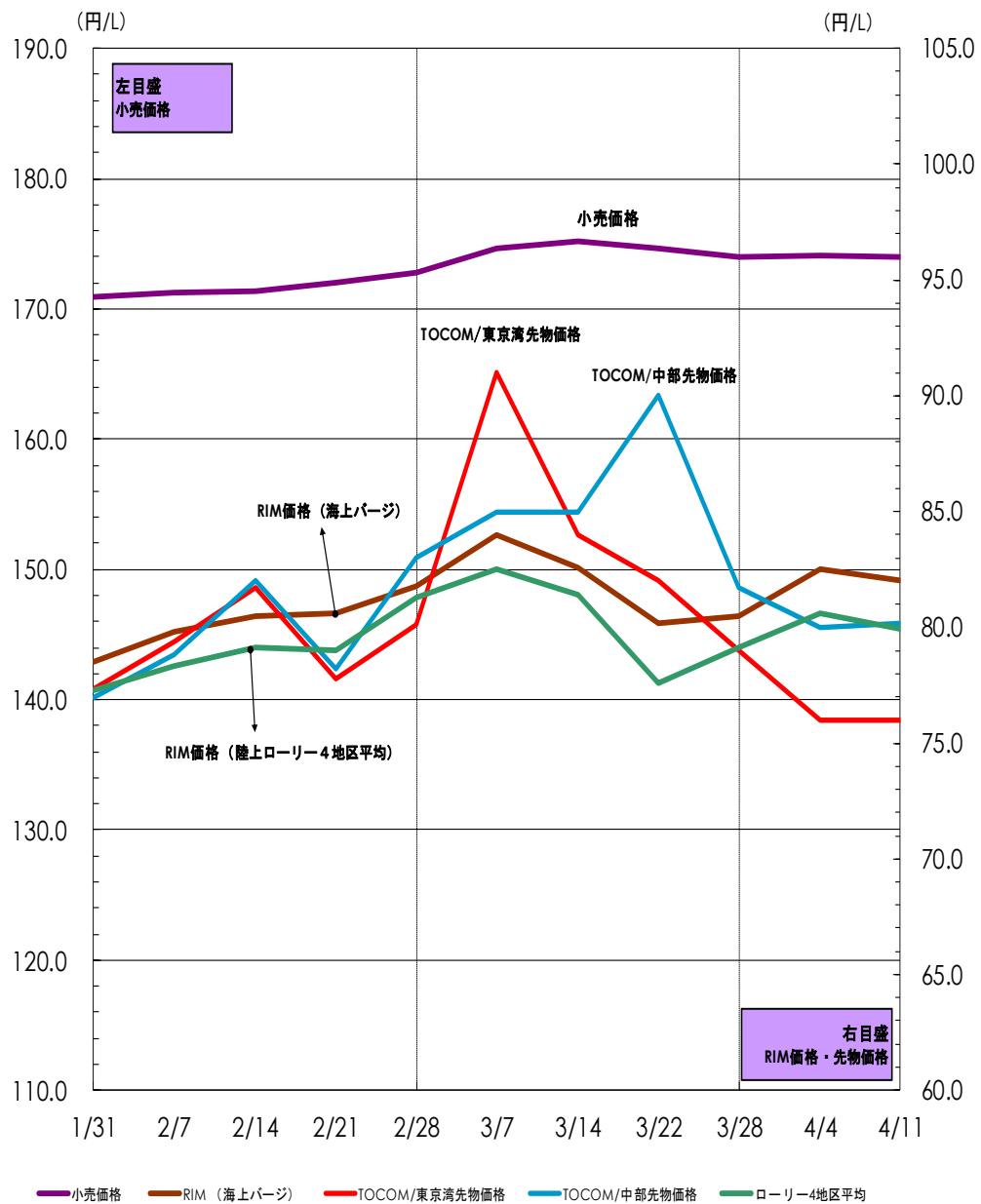
※ 現金一般価格の全国平均値(消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/1/31 ~ 2022/4/11)



■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。

次回（2022第4号）の公表は、4/22（金）14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報（以下、併せて「ドキュメント」）に関するすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター（以下、当センター）又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層（特に給油所経営に携わる方々）から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟（石連）「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。
「出荷」は当センターの推計。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所（New York Mercantile Exchange : NYMEX）WTI原油先物の期近物・終値を採用。
中東産原油は、東京商品取引所（The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM）中東産原油の期近物・終値を採用。※「二番限（翌月限）」
中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM（Telegraphic Transfer Middle rate：中値）を採用。
原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」（旬間値）を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社（RIM）「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用（いわゆる4RIM価格とは異なる）。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。
TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格（平均値）、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格（平均値）。

⑥【国内製品・小売価格】〈運動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用（資源エネルギー庁HPに掲載）。原則として、毎週（月）時点の価格を調査し（水）14:00に公表（資源エネルギー庁HPに掲載）。